

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、市民税、固定資産税が減額となることから、前年度に比べ、2.1%減の55億2,990万3千円となっています。市民税は、個人・法人市民税がともに減額で、法人市民税の減額は税率の変更によるものです。固定資産税は地価の下落などにより減額、入湯税は前年度収入見込額とほぼ同額としています。市たばこ税は、喫煙者減少等から消費の落ち込みを勘案し減額となっています。

地方交付税は、39億3,649万4千円を計上していますが、このうち普通交付税は、25億7,000万円となっています。特別交付税と震災復興特別交付税は、復興事業費の地方負担額等を勘案し、併せて13億6,649万4千円を計上しています。

国庫支出金は、関本中学校区小中一貫校建設費、北町・関本中線街路改良費の減などで、前年度と比べ、4億2,102万7千円減の25億2,070万3千円を計上しています。

繰入金は、主に東日本大震災復興交付金基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,529,903	27.2	5,647,340	24.2	△ 117,437	△ 2.1
2 地方譲与税	172,000	0.8	174,000	0.7	△ 2,000	△ 1.1
3 利子割交付金	6,000	0.0	8,000	0.0	△ 2,000	△ 25.0
4 配当割交付金	30,000	0.2	28,000	0.1	2,000	7.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	13,000	0.1	2,000	15.4
6 地方消費税交付金	754,000	3.7	698,000	3.0	56,000	8.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
9 地方特例交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	3,936,494	19.3	4,294,801	18.4	△ 358,307	△ 8.3
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	65,723	0.3	68,773	0.3	△ 3,050	△ 4.4
13 使用料及び手数料	431,142	2.1	426,518	1.8	4,624	1.1
14 国庫支出金	2,520,703	12.4	2,941,730	12.6	△ 421,027	△ 14.3
15 県支出金	1,122,289	5.5	1,208,306	5.2	△ 86,017	△ 7.1
16 財産収入	31,213	0.2	31,246	0.1	△ 33	△ 0.1
17 寄附金	1,000	0.0	1	0.0	999	99,900.0
18 繰入金	2,513,364	12.3	2,411,407	10.3	101,957	4.2
19 繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	488,790	2.4	503,262	2.2	△ 14,472	△ 2.9
21 市債	2,493,379	12.2	4,646,616	19.9	△ 2,153,237	△ 46.3
歳 入 合 計	20,370,000	100.0	23,350,000	100.0	△ 2,980,000	△ 12.8

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、議員共済組合負担金等の減により、前年度に比べ11.0%減の2億1,900万5千円を計上しています。

総務費は、7.3%増の32億8,329万2千円を計上しています。津波避難道路整備事業費や防災集団移転跡地整備事業費等の東日本大震災復興推進事業費等が計上されています。

民生費は、5.2%増の56億909万6千円で、社会福祉費では、地域包括支援センター整備費等が増額となっています。児童福祉費では、私立認定子ども園施設型給付費・私立保育所措置委託料が増額となっています。生活保護費は、ほぼ前年度と同額で計上しています。また、国民健康保険事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金も計上しています。

衛生費は、6.2%増の19億7,469万8千円で、生活習慣病の予防費、葬祭場・斎場等の運営経費、し尿・ごみ処理の経費、市民病院事業及び上水道事業への補助金・出資金等を計上しています。

農林水産業費は、9.0%減の17億4,498万7千円で、茜平総合交流施設改修工事費・国補拠点漁港復興対策負担金等が減額となっています。

商工費は、0.9%増の3億5,795万4千円で、地域活性化推進事業委託料は減額ですが、地方創生事業費等が新たに計上されています。

土木費は、10.0%減の24億5,972万7千円で、道路橋りょう費は、道路新設改良費、橋りょう長寿命化事業が増額となっています。また、都市計画費では、磯原地区公園拡張工事費は増額ですが、北町・関本中線整備事業費が減となり、4億3,555万8千円の減となっています。

消防費は、52.5%減の8億7,963万8千円で、主に消防本部庁舎建設工事費が減額となっています。

教育費は、49.1%減の22億1,928万7千円を計上しています。小学校費で関南小学校校舎改築工事費を計上しています。また、小中学校普通教室等への扇風機設置費、中学校校内LAN整備費も計上しています。さらに、保健体育費では、北部運動広場整備工事費を計上しています。

公債費は、0.9%減の15億5,103万円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	219,005	1.1	246,163	1.1	△ 27,158	△ 11.0
2 総務費	3,283,292	16.1	3,059,629	13.1	223,663	7.3
3 民生費	5,609,096	27.5	5,331,377	22.8	277,719	5.2
4 衛生費	1,974,698	9.7	1,859,682	8.0	115,016	6.2
5 農林水産業費	1,744,987	8.6	1,916,524	8.2	△ 171,537	△ 9.0
6 商工費	357,954	1.8	354,696	1.5	3,258	0.9
7 土木費	2,459,727	12.1	2,731,669	11.7	△ 271,942	△ 10.0

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
8 消防費	879,638	4.3	1,853,297	7.9	△ 973,659	△ 52.5
9 教育費	2,219,287	10.9	4,362,326	18.7	△ 2,143,039	△ 49.1
10 災害復旧費	600	0.0	600	0.0	0	0.0
11 公債費	1,551,030	7.6	1,565,180	6.7	△ 14,150	△ 0.9
12 諸支出金	20,686	0.1	18,857	0.1	1,829	9.7
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	20,370,000	100.0	23,350,000	100.0	△ 2,980,000	△ 12.8

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、扶助費が私立認定子ども園施設型給付費等で増額となったものの、人件費が定年退職等による職員数の減少により減、公債費も償還金の減少により減額となったため0.2%減となっています。

投資的経費は、消防本部庁舎建設事業、図書館建設事業、関本中学校区小中一貫校建設事業費が減額となったため、前年度に比べ34億9,163万1千円、率にして37.7%減となっています。主な事業としては、磯原地区公園整備事業費、街路改良事業費（北町・浜田線、北町・関本中線）、地域包括支援センター整備事業費、関南小学校校舎改築事業費、北部運動広場整備事業費等が計上されています。

その他の行政経費は、65億7,304万9千円で、前年度に比べ、額で5億2,997万1千円の増です。主に、被災者住宅再建事業補助金、土地買取助成事業費補助金等の補助費等の増額によるものです。また、道路補修工事、小中学校施設営繕工事費等の維持補修費も増額となっています。

繰出金は、国民健康保険事業及び介護保険事業特別会計への繰出が増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	8,019,590	39.4	8,037,930	34.4	△ 18,340	△ 0.2
人件費	3,090,171	15.2	3,222,393	13.8	△ 132,222	△ 4.1
扶助費	3,378,389	16.6	3,250,357	13.9	128,032	3.9
公債費	1,551,030	7.6	1,565,180	6.7	△ 14,150	△ 0.9
投資的経費	5,777,361	28.4	9,268,992	39.7	△ 3,491,631	△ 37.7
(1) 普通建設事業費	5,773,611	28.4	9,265,242	39.7	△ 3,491,631	△ 37.7
補助事業費	4,086,789	20.1	5,786,707	24.8	△ 1,699,918	△ 29.4
単独事業費	1,686,822	8.3	3,478,535	14.9	△ 1,791,713	△ 51.5
(2) 災害復旧事業費	3,750	0.0	3,750	0.0	0	0.0
その他の経費	6,573,049	32.2	6,043,078	25.9	529,971	8.8
物件費	2,524,879	12.4	2,619,114	11.2	△ 94,235	△ 3.6
維持補修費	255,881	1.3	121,974	0.5	133,907	109.8
補助費等	1,932,224	9.5	1,515,646	6.5	416,578	27.5
積立金	20,686	0.1	18,857	0.1	1,829	9.7
出資金	87,074	0.4	86,688	0.4	386	0.4
貸付金	315,028	1.5	316,728	1.4	△ 1,700	△ 0.5
繰出金	1,387,277	6.8	1,314,071	5.6	73,206	5.6
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	20,370,000	100.0	23,350,000	100.0	△ 2,980,000	△ 12.8